

法人企業景気予測調査結果 (令和5年10～12月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和5年12月11日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和5年11月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和5年10月から12月(または12月末)の現状(見込み)
令和6年1月から3月(または3月末)の見通し
令和6年4月から6月(または6月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和4年度の実績、令和5年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	47社	66社	25社	23社	65社	113社
回答企業数	46社	62社	24社	22社	62社	108社
回答率	97.9%	93.9%	96.0%	95.7%	95.4%	95.6%

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSIは、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和5年7月から9月期)の予測を指す。

1.景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和5年10月から12月期)の景況判断BSIは2.8%ポイントと「上昇」超に転じている。
- ・ 業種別にみると、製造業は0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗し、非製造業は4.8%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は▲4.2%ポイントと「下降」超に転じ、中堅企業は9.1%ポイント、中小企業は3.2%ポイントといずれも「上昇」超に転じている。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和6年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「下降」超となり、非製造業は「下降」超に転じる見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」と「下降」が拮抗し、中小企業は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和6年4月から6月期)は「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	前回(5/7-9)調査時予測		今 回 調 査				
			5/10-12		6/1-3	6/4-6	
	現状判断	5/10-12見通し	現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全 産 業	▲ 3.7	6.5	2.8	+ 6.5	▲ 11.1	0.0	
業 種	製 造 業	▲ 13.0	10.9	0.0	+ 13.0	▲ 10.9	2.2
	非 製 造 業	3.3	3.3	4.8	+ 1.5	▲ 11.3	▲ 1.6
規 模	大 企 業	12.0	8.0	▲ 4.2	▲ 16.2	▲ 8.3	4.2
	中 堅 企 業	▲ 4.8	9.5	9.1	+ 13.9	0.0	0.0
	中 小 企 業	▲ 9.8	4.9	3.2	+ 13.0	▲ 16.1	▲ 1.6

(参考)寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	生産用機械
		パルプ・紙等
	下降	金属製品
		食料品
非製造業	上昇	運輸・郵便
		娯楽
	下降	建設
		医療・教育

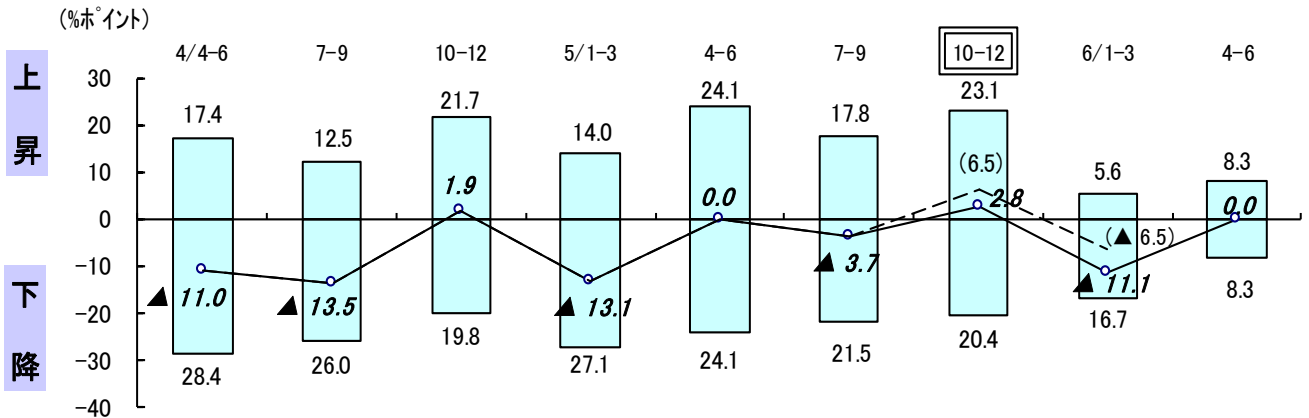
景況判断BSIの推移（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比）

【全産業】

点線及び()は前回[令和5年7月から9月期]調査時予測

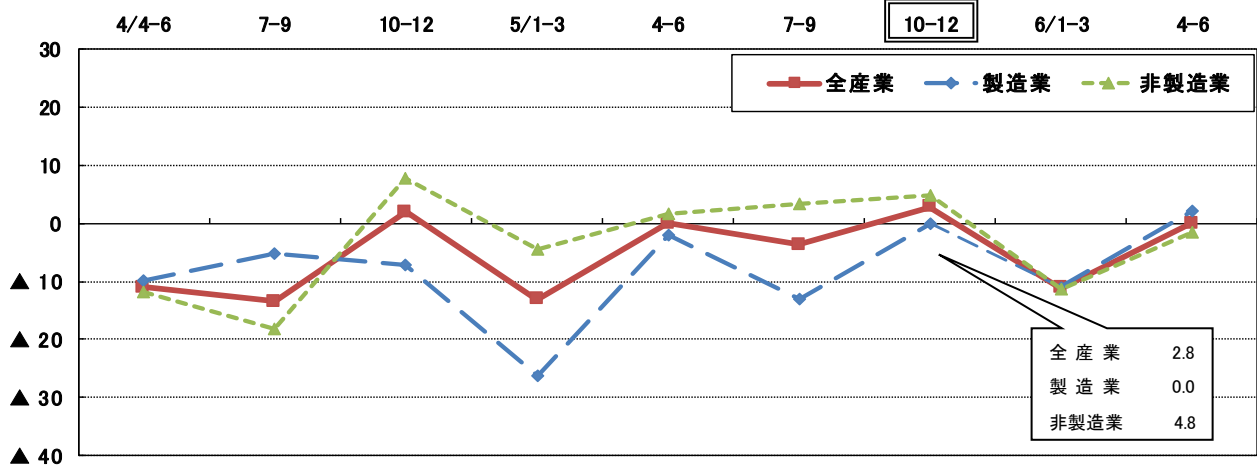
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

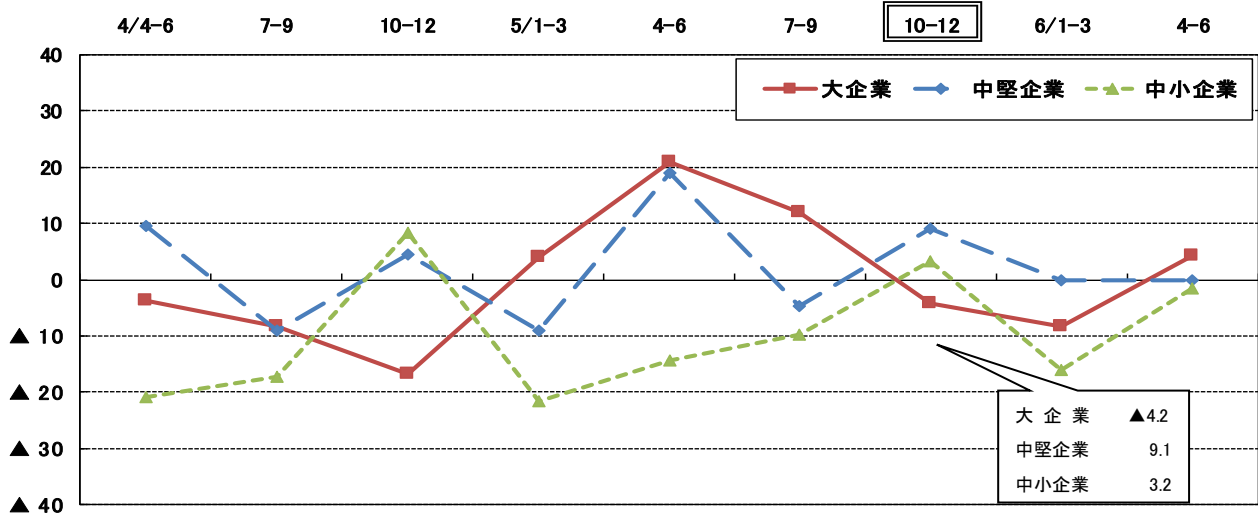
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し

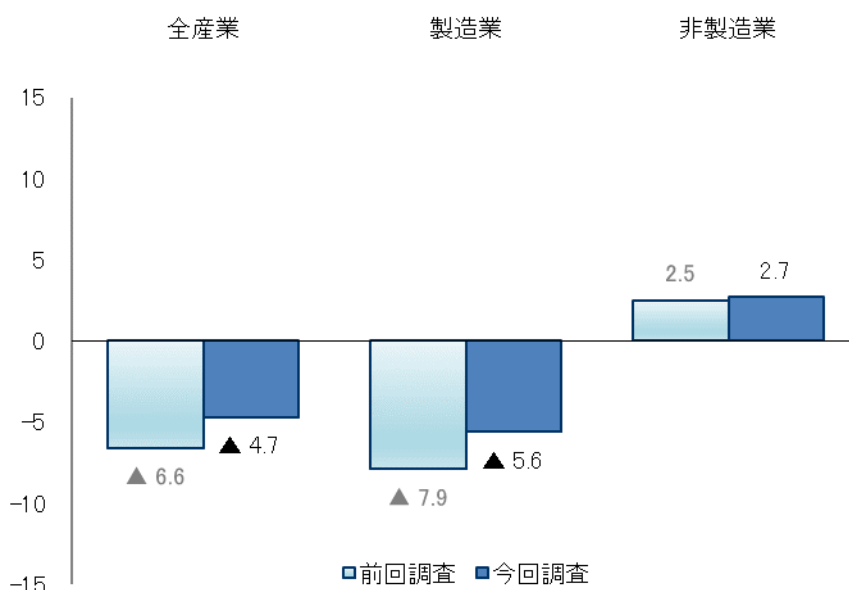


2. 企業収益

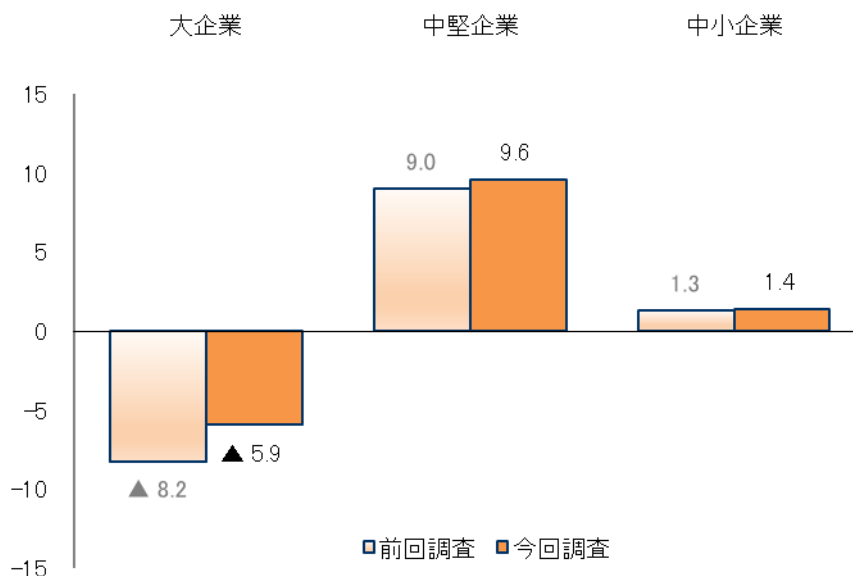
(1) 売上高（回答企業数 83 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 5 年度の売上高は、前年度比▲4.7%の減収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで増収となるものの、石油・石炭、化学などで減収となることから、全体としては▲5.6%の減収見込みとなっている。非製造業は、娯楽で減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 2.7%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）

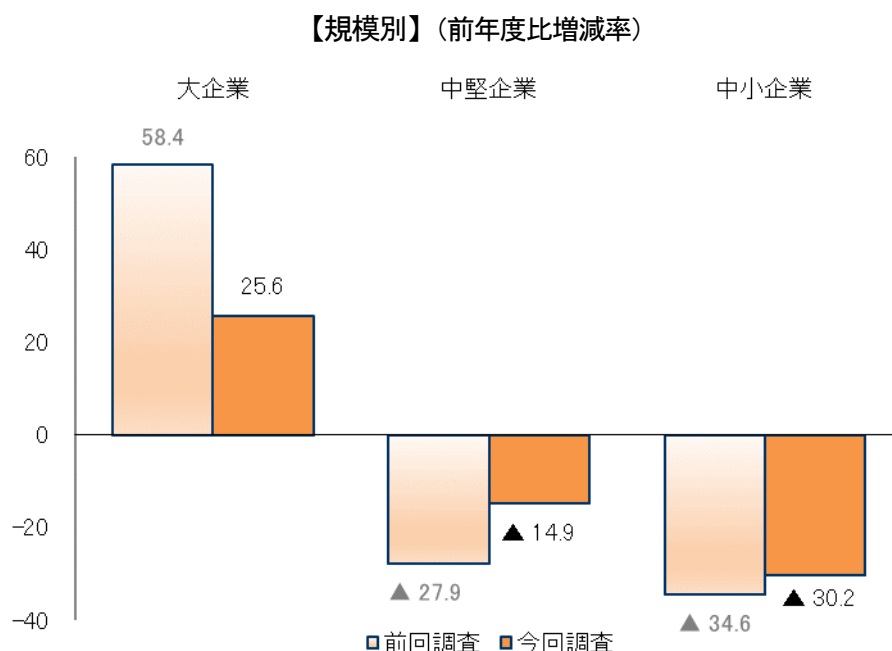
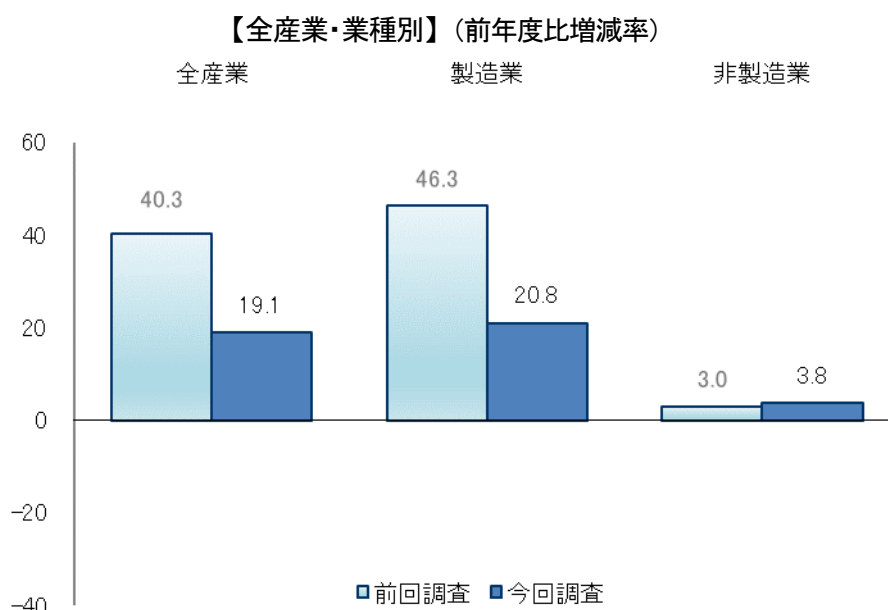


【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 83 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 5 年度の経常利益は、前年度比 19.1%の増益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減益となるものの、化学、パルプ・紙等などで増益となることから、全体としては 20.8%の増益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減益となるものの、情報通信、学術研究・専門・技術サービスなどで増益となることから、全体としては 3.8%の増益見込みとなっている。

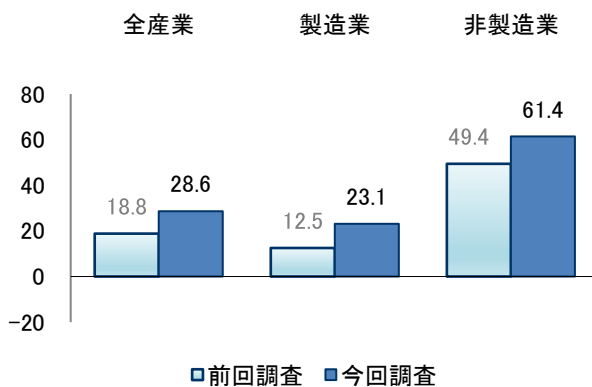


3.設備投資（回答企業数90社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

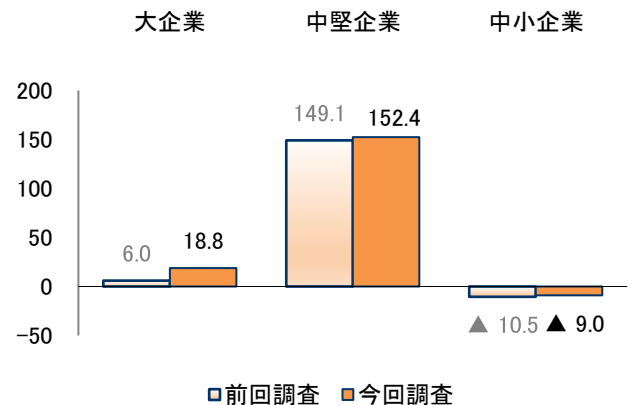
○ 令和5年度の設備投資計画は、前年度比28.6%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで減少するものの、化学、電気機械などで増加することから、全体としては 23.1%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては61.4%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業(18.8%)、中堅企業(152.4%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲9.0%)は減少見込みとなっている。

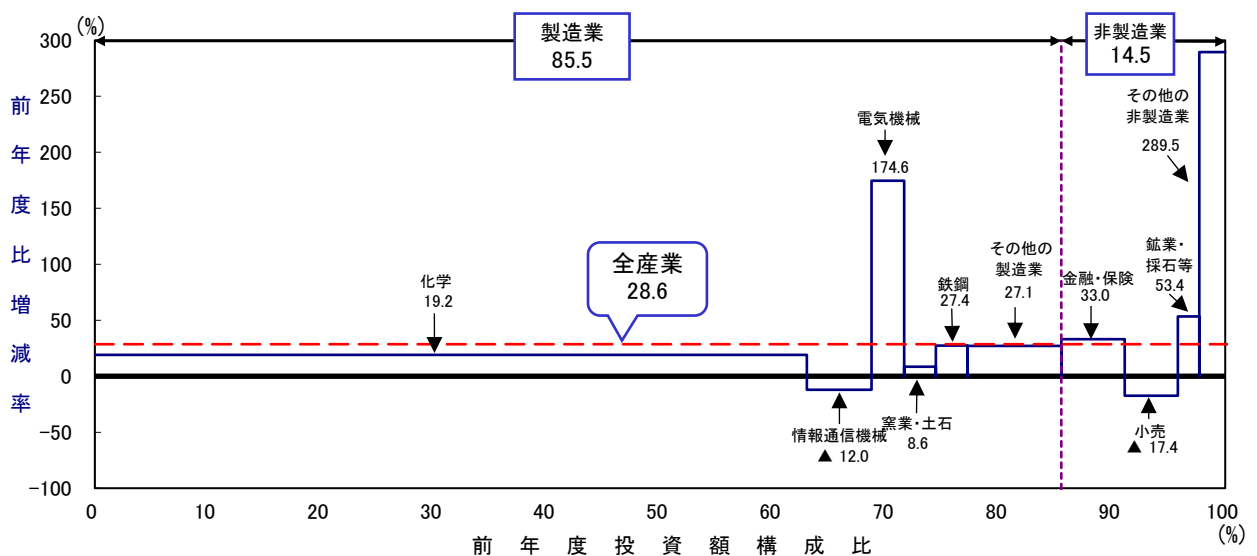
【全産業・業種別】(前年度比増減率)



【規模別】(前年度比増減率)



【主要業種別 設備投資状況(令和5年度)】



4.雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和5年12月末)の従業員数判断BSI(回答企業数103社)は28.2%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和5年9月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は15.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は37.9%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

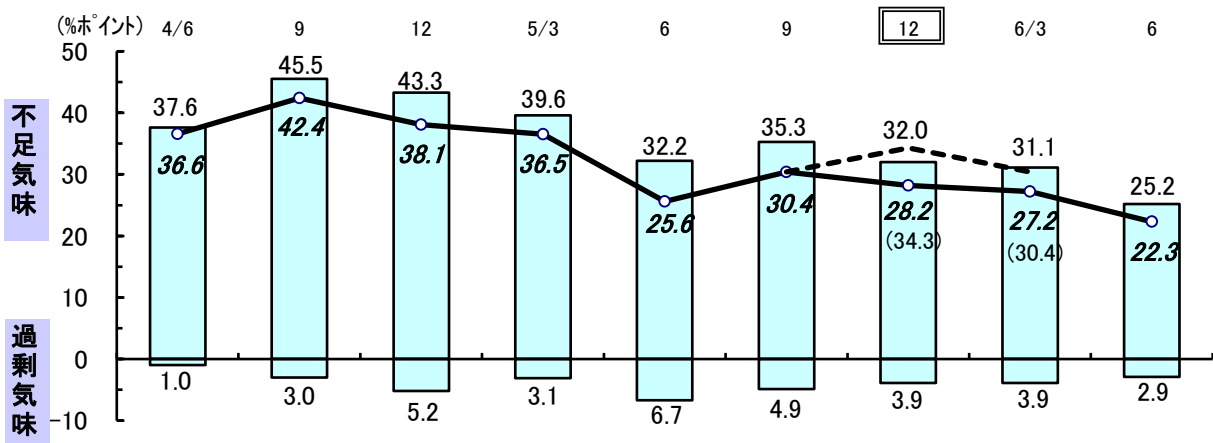
○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

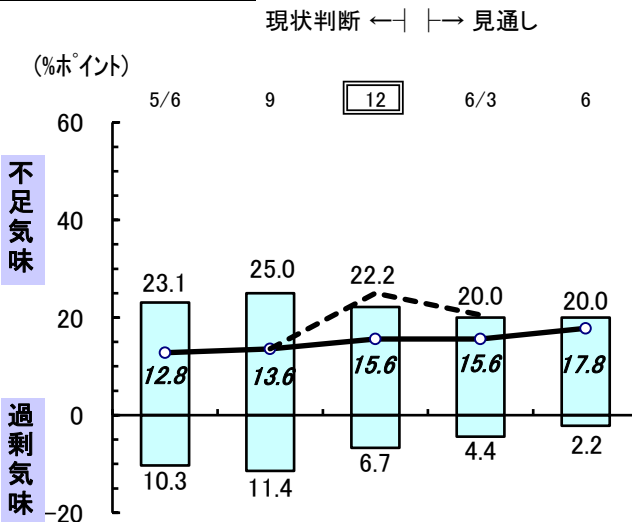
従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)
点線及び()は前回〔令和5年7月から9月期〕調査時予測

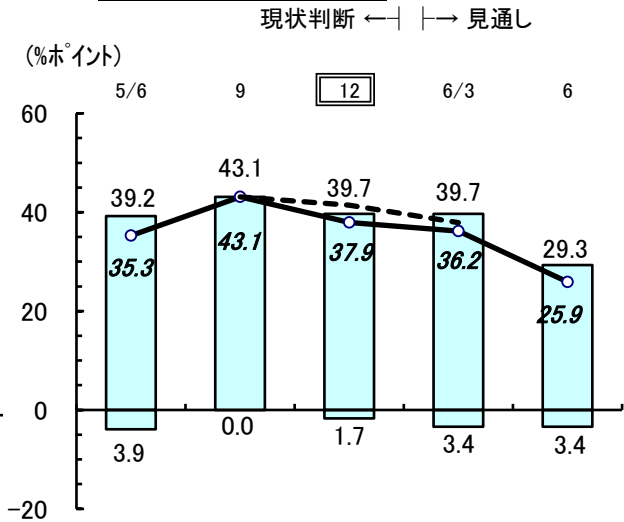
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)



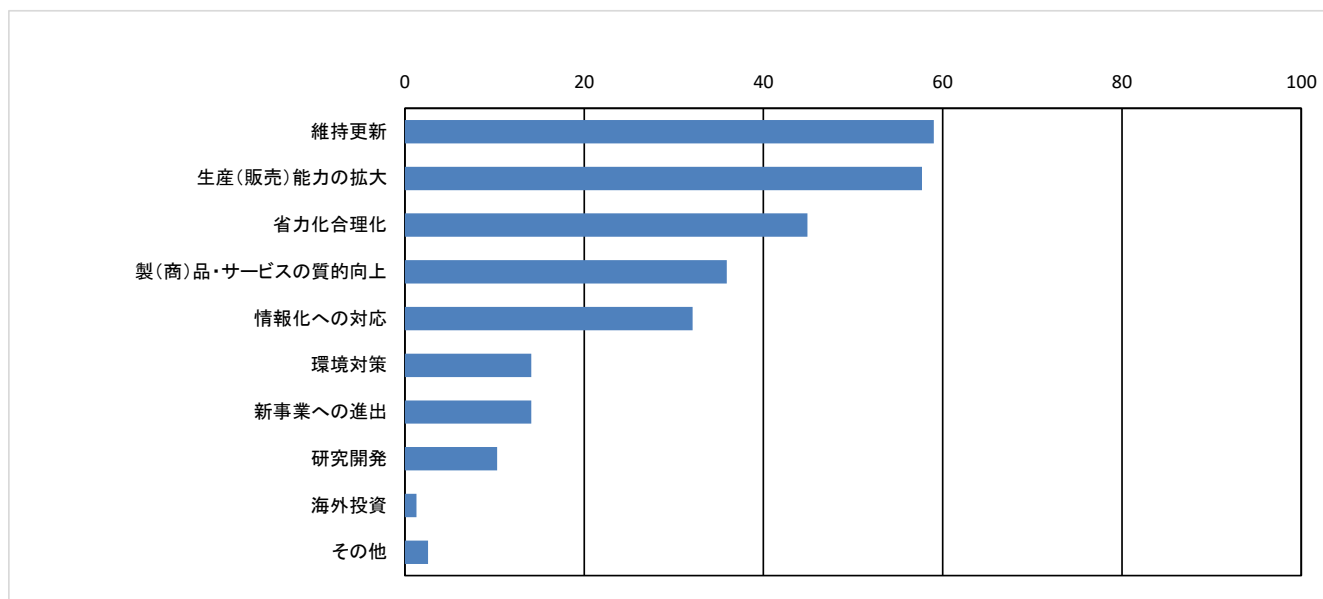
(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資のスタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)



2. 今年度における経常利益の要因

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)

